

事後評価／審議対象プロジェクト 評価要旨 (1/1)

## 水素社会構築共通基盤整備事業(事後)

- ◆ 期間 2005年度～2009年度(5年)
- ◆ 事業費総額 120.3億円(2005年度～2009年度)
- ◆ 委託先 (財)日本自動車研究所、(社)日本ガス協会、(財)日本ガス機器検査協会、(社)日本電機工業会、(独)産業技術総合研究所、(財)石油産業活性化センター、三菱重工業(株)、(株)日本製鋼所、(社)日本産業・医療ガス協会、(株)タツノ・メカトロニクス、(財)金属系材料研究開発センター、愛知製鋼(株)、新日本製鐵(株)、住友金属工業(株)、高圧ガス保安協会、(社)日本アルミニウム協会、住友軽金属工業(株)、三菱アルミニウム(株)、古河スカイ(株)、日本軽金属(株)、(株)神戸製鋼所、昭和電工(株)、(財)エネルギー総合工学研究所
- ◆ 再委託先 (財)エンジニアリング振興協会、(財)電気安全環境研究所、高圧昭和ポンペ(株)、住金機工(株)、(独)産業技術総合研究所、(独)物質・材料研究機構、九州大学、新日鐵住金ステンレス(株)、千葉工業大学、東北大学、東京大学、青山学院大学
- ◆ 共同実施先 出光興産(株)、茨城大学、山口大学、京都大学、大阪大学、大陽日酸(株)

### <プロジェクト及び評価要旨>

#### ○プロジェクト

高度な技術基準、標準化案を国内及び国際標準に提案するためのデータ取得に必要となる試験・評価手法の開発を行い、水素社会構築のためのソフトインフラ整備を推進する。

#### ○評価

基準・標準化に貢献するデータ提供という意味では、所期の目標通りの大きな成果が得られた。また、細部技術の開発から規制の見直しや国際標準化まで広く取り組んだ姿勢も賞賛に値する。

しかしながら、全体的に既存事業者の展望に沿った内容に偏っており、将来の我が国の国際的展開等、人類や社会が求める姿を追求する姿勢が望まれる。

#### ○提言

水素エネルギー社会の実現に向けて、競合技術に対する位置付けを踏まえ、ここからビジョンの再確認および実用化シナリオの再構築が最優先ではないか。その際、知財マネジメントとして、オープン領域とクローズ領域の境界設計を行い、国際標準化を戦略ツールとして、課題先進国としての我が国が開発する技術成果を、グローバル市場の競争力強化と大量普及の同時実現に寄与させるための仕組み構築が必要であろう。

#### ○評点

	事業の位置づけ・必要性	研究開発マネジメント	研究開発成果	実用化の見通し
中間 (平成19年8月)	2.9	1.9	2.4	2.1
事後 (平成22年12月)	2.9	1.9	2.6	2.1